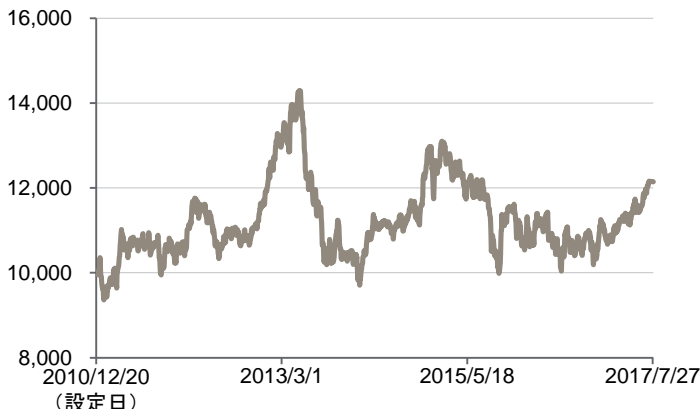


JPM資源国債券ファンド

追加型投信 / 海外 / 債券

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



- ・上記グラフの単位は円です。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.44% + 消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来合計	第69期 16年9月	第70期 16年10月	第71期 16年11月	第72期 16年12月	第73期 17年1月
5,705円	45円	40円	40円	40円	40円
第74期 17年2月	第75期 17年3月	第76期 17年4月	第77期 17年5月	第78期 17年6月	第79期 17年7月
40円	40円	40円	40円	40円	40円

- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。

商品の特徴

■ファンドの目的:

資源国の債券を実質的な主要投資対象として運用を行い、当該債券からの安定的かつ高水準の配当等収益の確保、当該債券の値上がり益の確保および当該債券の通貨の円に対する為替差益を確保することにより、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

(注) ファンドは、繰上償還が2017年6月20日に決定されたことを受けて、同日以降その保有する有価証券を速やかに売却し現金化する処理を開始しています。売却代金は、2017年8月10日の繰上償還日までの間、預金、コール・ローン等の短期金融商品(外貨建のものを含みます。)により運用しますが、外貨建の短期金融商品による運用を行った場合は為替相場の変動により、また円建ての短期金融商品による運用を行った場合はいわゆるマイナス金利の影響で当該売却代金の円建ての価値が変動することにより、ファンドの基準価額が変動しますので、ご注意ください。

■ファンドの特色:

1. 資源国の債券*に主として投資します。ファンドの75%相当以上を、実質的に資源国の現地通貨に基づく運用成果が得られる債券に投資します。また、資源国の債券のうち、資源国の政府または政府機関の発行する債券を中心に投資します。
* 資源国の債券を「原証券」とする仕組債を含みます。
2. 原則として毎年1回、投資対象国を最低3か国決定し、基本国別配分比率を定めます(2015年11月以降の基本国別配分比率は、インドネシアを65%、トルコを10%、メキシコを25%としています)。
3. 原則として毎月月初旬、基本国別配分比率から概ね±10%の範囲で、当月における投資対象国への配分比率(月中国別配分比率)を決定します。ただし、投資対象国1か国の月中国別配分比率は、最低5%とします。

■商品概要:

・信託期間: 2010年12月20日から2017年8月10日まで ・決算日: 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) ・設定日: 2010年12月20日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、外国の債券を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

・米国および英国ロンドンの銀行休業日、ならびに委託会社が定める日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。

・ファンドは毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。

ファンド情報

基準価額	6,201円
(内訳)	
前月末比変化額	100円
証券要因	35円
為替要因	119円
分配金	-40円
信託報酬その他	-14円
純資産総額	11.4億円

・基準価額の変化額内訳は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。

マザーファンド

銘柄	柄数	-
有価証券組入比率		-
最終利回り		-
平均デュレーション		-

・最終利回りとは、債券を満期まで所有した場合の受取り利子や償還差損益が、投資元本に対して年何%になるかを表します。従って、実際の投資家利回りとは異なります。

・デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の感応度を表します。一般にデュレーションが長いほど、金利リスクが高いことを示します。

・最終利回りとは、債券を満期まで所有した場合の受取り利子や償還差損益が、投資元本に対して年何%になるかを表します。従って、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額の騰落率 (%)

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
2.29	6.58	12.34	12.21	7.09	21.45

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

JPM資源国債券ファンド

ポートフォリオの組入状況(マザーファンド)

国(通貨)別構成比率

該当ありません。

セクター別構成比率

該当ありません。

格付別構成比率

該当ありません。

※2017年8月10日に償還を迎えるにあたり、保有銘柄の売却及び現金化を進めたことにより、2017年7月31日時点での有価証券の保有はございません。

- ・各比率は組入有価証券を100%として計算しています。
- ・各比率において、クレジット・リンク債*は連動先債券の情報に基づき分類しています。
- ・格付別構成比率については、原則としてS&PまたはMoody'sの格付のうち、どちらか高い方を採用していますが、クレジット・リンク債については「格付なし」に分類しています。

*クレジット・リンク債(CLN)

信用リスクを別の債券の信用に結びつけた債券をいいます。金融機関が、ある新興国国債にパフォーマンスが連動する新たな債券(=クレジット・リンク債)を発行するような例があります。なお、マザーファンドが投資しているクレジット・リンク債は、取得コスト等の理由から格付を取得していませんが、パフォーマンスが連動する債券の格付を参考に、投資判断を行っています。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2017年6月30日現在)

銘柄	償還日	クーポン(%)	通貨	比率
1 インドネシア国債	2031/7/15	9.500	インドネシアルピア	23.45%
2 インドネシア国債	2032/6/15	8.250	インドネシアルピア	14.92%
3 インドネシア国債	2023/7/15	9.500	インドネシアルピア	7.24%
4 インドネシア国債	2026/9/15	8.375	インドネシアルピア	5.73%
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・クレジット・リンク債(CLN)は、連動先債券の情報に基づき分類しています。このため、通貨の記載はCLN自体の通貨とは異なる場合があります。
- ・クレジット・リンク債(CLN)のクーポンについては、連動先債券の通貨と支払通貨の為替レートの影響を受けて変動するため「-」と表示する場合があります。
- ・比率は対純資産で計算しています。

JPM資源国債券ファンド

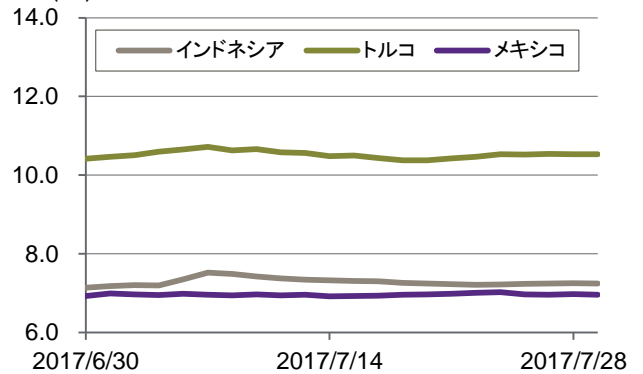
各国市場概況

当月のインドネシア国債市場、メキシコ国債市場、トルコ国債市場では前月末比で利回り*1が上昇（債券価格は下落）しました。

当月発表された経済指標では、インドネシアの6月のCPI（消費者物価指数）は前年比+4.37%と前月から若干上昇しました。6月の輸出入は前年比でともに減少した一方、貿易収支は黒字幅が前月から拡大しました。トルコの5月の経常収支は52.4億ドルの赤字となり、6月のCPIは前年比+10.90%と前月から低下しました。メキシコの5月の小売売上高は前年比+4.1%と前月から上昇しました。

金融政策については、インドネシア中央銀行及びトルコ中央銀行は政策金利を据え置きました。

(%) 資源国の国債利回り*1推移(月間)

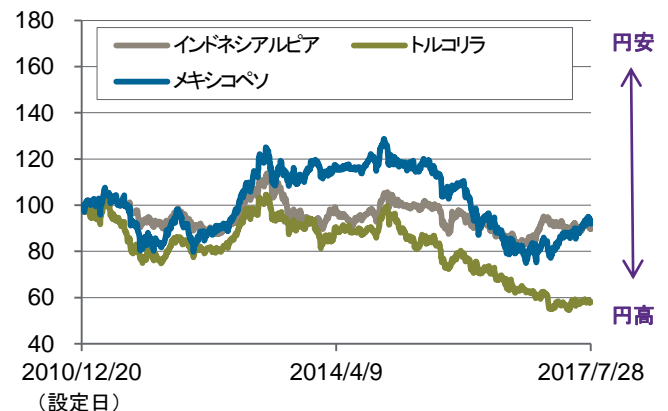


(出所) J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、ブルームバーグ
*1 各国利回りデータはJPモルガンGBI-エマージング・マーケットの各国指数(インドネシア、トルコ、メキシコ)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケットは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

運用状況

当月のファンドの騰落率(税引前分配金再投資)は+2.29%となりました。保有債券からの利金収入などがプラスに寄与しました。当ファンドは、2017年8月10日の償還を見越し、保有銘柄を段階的に売却し現金化を行いました。

資源国通貨の動向(対円)



ファンドの設定日を100として指数化。ブルームバーグのデータを元に当社が加工。

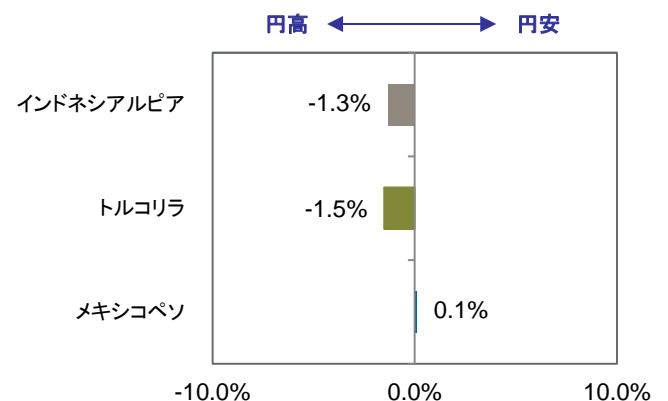
(出所)ブルームバーグ

市場見通しと今後の運用方針

インドネシア国債については、足元で割安感が出ていることから、強気の見通しを維持しています。一方で、新発債の供給量の増加見通しや外国人投資家による資金流出に対する懸念などがリスク要因として考えられます。トルコ国債については、バリュエーション(価格評価)が魅力的な水準にあることや政治動向が落ち着きつつあることなどから強気に見ています。メキシコについては、トランプ米大統領の発言が融和的になってきているほか、NAFTA(北米自由貿易協定)において一部の項目で再交渉される可能性があると考えています。

当ファンドは、2017年8月10日に償還させて頂くこととなりました。ご投資家の皆様には長期に渡りご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。

資源国通貨の月間変化率(対円)



(出所)ブルームバーグ

・運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

・上記グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

・上記グラフの基準日は現地月末時点として作成しています。

JPM資源国債券ファンド

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に資源国の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。

金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されません。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

資源国には新興国が含まれます。新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、債券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 債券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、債券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

デリバティブ取引のリスク

ファンドは、デリバティブ取引である直物為替先渡(NDF)取引を用いる場合があります。直物為替先渡(NDF)取引は、その他の投資手段と比較して、金利、為替相場等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPM資源国債券ファンド

収益分配金に関する留意事項

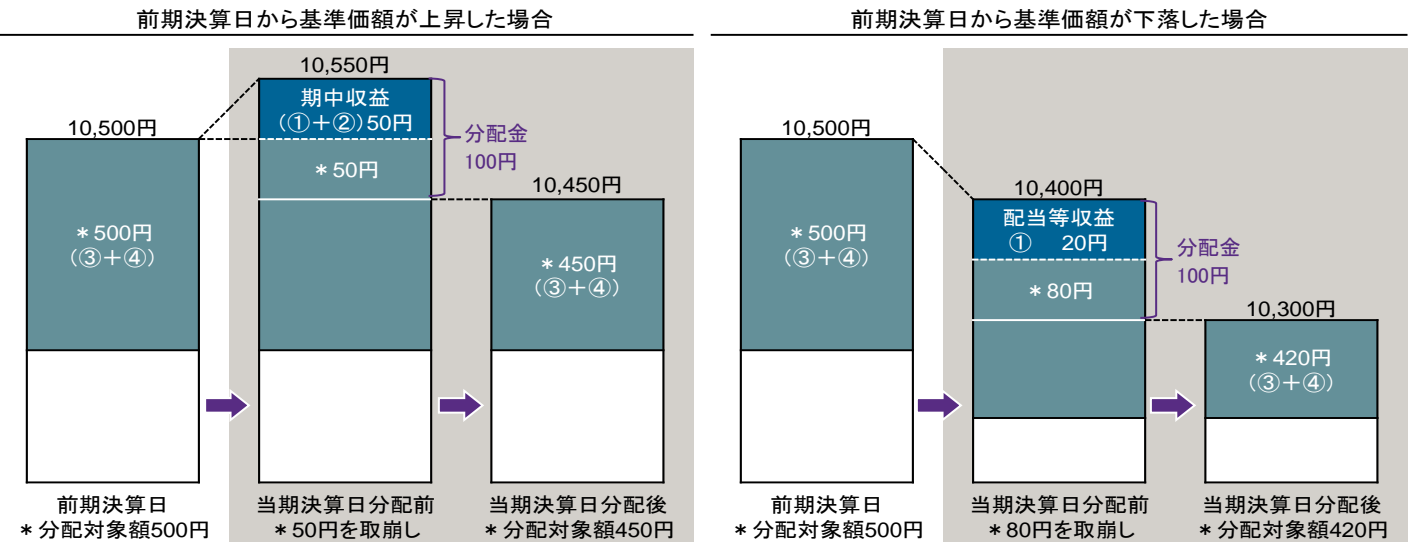
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



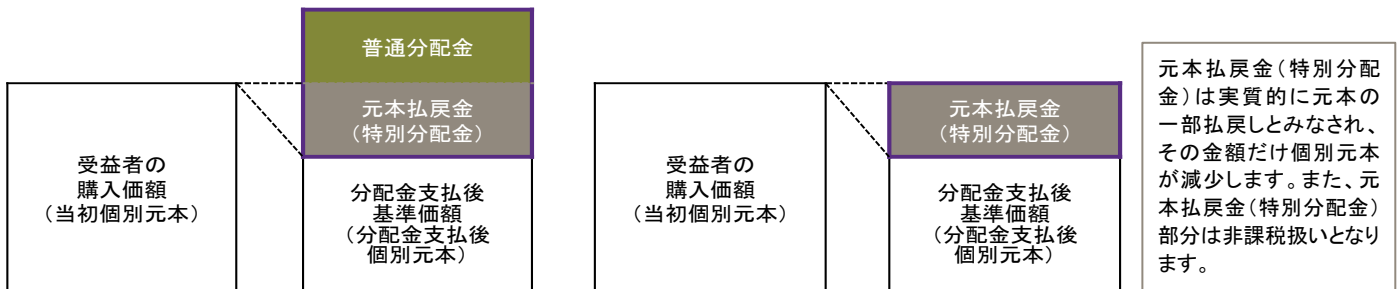
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPM資源国債券ファンド

ファンドの費用〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】手数料率は3.24% (税抜3.0%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料 = 購入価額 × 購入口数 × 手数料率 (税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用 (信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.5552% (税抜1.44%) がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に、信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用 (その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・外貨建資産の保管費用
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

3. 純資産総額に対して年率0.0216% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円 (税抜300万円) を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPM資源国債券ファンド

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017/8/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 京都銀行	近畿財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。